

子宮頸がん予防ワクチンに関する意識調査

——看護短大生女子を対象に——

The awareness about HPV vaccination of cervical cancer

——Based on questionnaire to girl junior college students——

仁 木 雪 子

要約 看護短期大学生女子 174 名を対象に、子宮頸がん予防ワクチン (HPV ワクチン) に対する意識を知るために、子宮頸がんや HPV ワクチンに関することを 2012 年 12 月に調査した。その結果、子宮頸がんについてはほぼ全員が知っていたが、HPV 感染がその原因であることは 66.7%、HPV ワクチンで予防できることは 74.9%、日本での接種推奨年齢については 53.2% が知っていた。また、70.2% の学生が HPV ワクチンについての情報をもっと知りたいと答えており、副反応が問題となっている昨今、情報提供の内容・手段や経済的負担の大きさが課題としてあげられた。

I は じ め に

子宮頸がんは、我が国において年間約 8,000 人が新たに診断され、約 2,400 人が死亡している¹⁾。その発生には HPV (Human Papillomavirus) の感染が関連しており、子宮頸がんの患者の 90% 以上から HPV が検出される。HPV 感染は主に性行為によって感染するが、HPV 感染そのものはまれではなく感染しても多くの場合は症状のないまま排除されると考えられている。しかし、排除されずに感染が続くと、子宮頸がんの前がん病変や子宮頸がんが発生する可能性が高い。特に若い女性に発症するがんとしては効率であり、

命に関わらずとも子宮全摘術が必要になり、妊娠の機会を失う事にもなる。

HPV ワクチンは、これら子宮頸がん全体の 50～70% の原因を占めるとされている 16 型・18 型などを対象にしたワクチンであり、16 型・18 型による前がん病変や持続感染を 90% 以上予防できると言われている。欧米においては、2006 年に子宮頸がん予防ワクチンは承認されており、我が国においては 2009 年 10 月に承認され、同年 12 月から医療機関で接種が可能になった。

標準的なワクチン接種スケジュールには、

中学生1年生の間（初回性交前が理想であるため）に、1ヶ月の間隔をおいて2回接種を行った後、1回目の接種から6ヶ月の間隔をおいて1回の接種を行う2価ワクチン（サーバリックス）と、中学生の間に、2ヶ月の間隔で2回接種を行った後、1回目の接種から6ヶ月の間隔をおいて1回の接種を行う4価ワクチン（ガーダシル）がある。そして一人にかかる費用は4～6万円と高額であるため、自治体によっては公費負担制度を設けているところもある。子宮頸がんを征圧する事を目

指した専門家会議が行った調査では、2010年度にHPVワクチン接種の公費助成を決定したのは1.2%（8自治体）、検討中は6.2%（43自治体）と少数であり²⁾、HPVワクチン接種を促すには、経済的な課題があるといえる。また、副反応が問題視され、2013年6月より、厚生労働省は「積極的推奨」を行っていない。

本研究は、積極的推奨の中、様々な情報が行き交う時期において、看護短大生女子の子宮頸がんの予防ワクチンに関する意識調査をおこなった。

II 研究目的

看護短大生女子の子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）に対する意識を明らかにす

ることである。

III 研究方法

1. 対象

A 短期大学に所属する看護短大生女子174人

2. 期間

2012年10月～12月

3. 方法

無記名自記式法質問紙調査

4. 調査項目

- ① 年齢 ② 子宮頸がんを知っているか
③ 病名の原因 ④ 病名は性感染症
⑤ HPVワクチン接種で予防できること

- ⑥ HPVワクチン情報の入手先 ⑦ HPVワクチン接種の有無 ⑧ 経費は高いと思うか
⑨ 公費負担を希望するか ⑩ 自分の娘には接種させたいか ⑪ 日本での接種推奨年齢を知っているか ⑫ HPVワクチンの情報を知りたいか ⑬ 子宮頸がんの検診を受けたいか

5. 分析方法

自記式質問用紙から得られた結果を統計ソフトSPSSを用いて単純集計し分析した。

6. 倫理的配慮

質問紙は無記名で各自封筒に入れて封をし

たうえで回収した。事前の説明で、データからは個人は特定されないこと、また、研究目的以外には使用せず、研究への協力は自由意志で協力の有無によって不利益を得ないこと

を説明した。

本研究は、八戸学院大学・八戸学院短期大学紀要研究倫理委員会の審査において審査を受けた後に実施した。

IV 結 果

A 看護短期大学生女子 174 人に配布し、171 人から回答を得られた。回収率は 98.3%であった。

1. 年齢について

20 歳未満は 72 人 (42.1%)、20~22 歳が 85 人 (49.7%)、23 歳以上が 12 人 (7.0%)であった。

2. 疾患について

「子宮頸がんという病気は聞いたことがあるか」という質問に対して、「はい」は 170 人 (99.4%) でほぼ全員が知っていた。「HPV 感染が子宮頸がんの原因であることを知っているか」については、「はい」が 98 人 (57.3%)、

「HPV 感染が性感染症であることを知っているか」については、「はい」が 114 人 (66.7%)であった。

3. HPV ワクチンについて

1) 「子宮頸がんは HPV ワクチン接種で予防できることを知っているか」は、「はい」が 128 人 (74.9%)、「いいえ」が 42 人 (24.6%)であった。

2) 「HPV ワクチンの情報はどこから入手したか」については、「テレビ・ラジオ」が 61 人 (32.7%)、「雑誌」が 5 人 (2.9%)、「学校での講義」が 73 人 (42.7%)、「友達や知人から」が 21 人 (12.9%)、「病院などの医療機

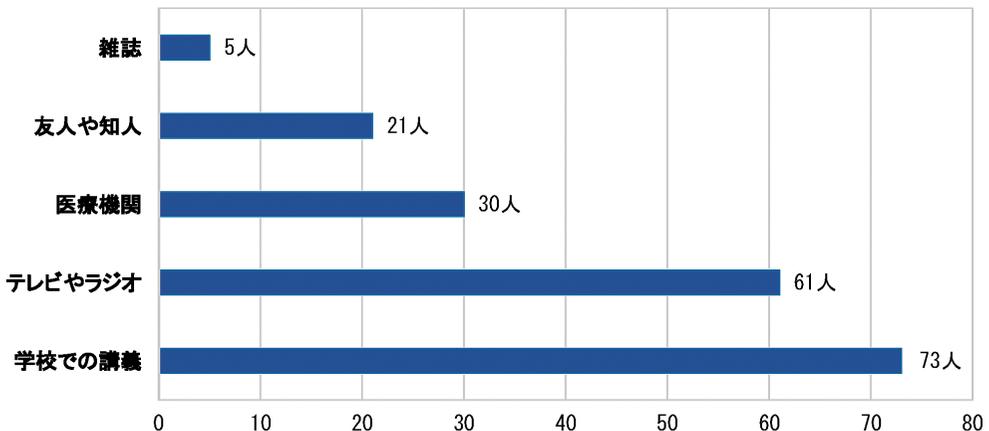


図1 HPV ワクチンに関する情報の入手先

関」が30人(17.5%)であった。

3) 「HPVを接種したことがありますか」については、「はい」が13人(7.6%)、「いいえ」が158人(92.4%)であった。

4) 「3回接種の値段は高いと思うか」については、「高い」が136人(79.5%)、「予防できるのなら高くてもよい」が32人(18.7%)、「適当である」が1人、「安い」が0人であった。

5) 「公費になることを希望するか」は、「希望する」が141人(82.5%)、「希望しない」が2人、「どちらでもよい」が16人(9.3%)、「わからない」が12人(7%)であった。

6) 「将来、母親になったら娘に接種させたいか」は、「受けさせたい」が145人(84.8%)、「受けさせたくない」が2人(1.2%)、「迷う」が14人(8.2%)、「わからない」が9人(5.3%)であった。

7) 「日本での接種奨励年齢が11~14歳で

あることを知っているか」については、「知っている」が91人(53.2%)、「知らない」が76人(44.4%)であった。

8) 「HPVワクチンに関する情報をもっと知りたいか」は、「はい」が120人(70.2%)であった。知りたい内容は、多い順に「副作用」が10人、「効果」9人、「値段・公費負担について」5人、「接種時期」「接種場所」「ワクチンの種類・内容」「どれくらいの一が接種しているか」がそれぞれ3人、その他として「子宮頸がんの罹患率」「HPVが引き起こすその他の疾患」「接種時の痛み」などがあげられた。

9) 「子宮がん検診を受けようと思うか」については、「必ず受けたい」が41人(24%)、「できれば受けたい」が113人(66.1%)、「わからない」が13人(7.6%)、「受けたくない」が1人(0.6%)であった。

V 考 察

1. 子宮頸がん と HPV 感染 に関して

子宮頸がんについてはほとんどの学生が「聞いたことがある」(99.4%)であり、子宮頸がんの予防にHPVワクチンが有効であることを「知っている」は74.9%といずれも高率であった。これは、調査対象者が看護学生であること、我が国において2009年から認可されその啓蒙活動や東日本大震災後のコマーシャルなどで耳にする機会が多かったからだと考えられる。日本で認可される以前のインターネットによる調査(2008年1月)では、一般の人々にはほとんど知られておら

ず⁴⁾、2009年の4月の調査でもワクチンの認知度は17%と低率であった²⁾。今回の調査からHPVに関する情報源は、最も多かったのが「学校での講義」(42.7%)、次いで「テレビやラジオ」(35.7%)であったことも同様に推測できる。井上らの報告(産婦人科受診者対象)によると、HPVの情報源は、「テレビ・新聞」「病院ポスター」「知り合いから」の順で多かった³⁾。世界保健機関(WHO)でも接種が推奨され、我が国において認可された直後であればメディアなどを通じて知る機会は増えることになる。

HPV 感染が子宮頸がんの原因であることを「知っている」は 57.3%、HPV 感染は性感染症であることを「知っている」は 66.7% と半数上であるのは、調査対象者が看護学生であることより、病態学や成人・母性看護学などで学ぶ機会があったため、情報源として「学校での講義」がもっとも多かったと言える。しかし、副反応の事例が増えたことにより、厚生労働省は 2013 年 6 月から、HPV ワクチン接種のリスクを提示し積極的な推奨を中止した。それと同時にメディアからの情報提供も激減したため、最近の認知度について調査する必要がある。

2. HPV ワクチンに関する認識

HPV ワクチンは 6 ヶ月間に 3 回の接種で発ガン性の HPV から長期にわたって身体を守ることが可能（推計では 20 年以上）であるが、すでに今感染している HIV の排除や子宮頸部のがん病変の治療には効果がなく、あくまでも接種後の HPV 感染を防ぐことを目的としている⁵⁾。性行為を始める前に接種することにより、子宮頸がんを 70% 以上予防でき、性行為開始後の女性でも約 60% 以上は予防できる。よって、我が国においては 11~14 歳を接種推奨年齢としているが、そのことを「知っている」は、53.2% と約半数であり、HPV ワクチンの具体的内容まで知らない者も約半数いることが分かった。

70.2% の対象者が「HPV ワクチンに関する情報をもっと得たい」という結果からは、その関心の高さがわかり、短大生女子であることから近い将来の自分に関連する事項として受け止めているからであろう。そのことは、「将来、娘をもつ母親になったら HPV ワク

チンを接種させたい」と答えた者が 84.8% と高率であったことから言える。具体的に知りたい情報で「副作用」と「効果」について多かったことは、接種を決断するための根拠（メリット・デメリット）に通じる情報を求めていることが分かる。

現在、HPV ワクチン接種にかかる費用は 3 回接種で約 4~6 万円であるが、そのことについて「高い」と答えた者は 79.5% と多数であった。「がんが予防できれば高くない」と答えた者は 18.7% であったが、ほとんどの者にとって 4~6 万円は高額であり、82.5% の者が公費負担を希望していることから、HPV 接種率を高めていくには経済的課題が大きいといえる。上原は、子宮頸がん予防に関する市町村または各学校の取り組み状況は、全額公費負担の有無によってかなり異なり、予防接種は厚生労働省、学校は文部科学省と分けることはできないと述べている⁶⁾。今後、全額公費負担、一部公費負担、全額私費などの体制に合わせた情報提供など学校保健や地域保健の連携が課題になっていくと考えられる。

3. HPV ワクチン接種と子宮がん定期検診について

今回の調査で「HPV ワクチン接種」の経験者は、7% と低率であった。女子高校生を対象にした星野らの研究によると、1 年生は 31.9%、2 年生は 62.4%、3 年生は 7.3% とばらつきがあり、その理由として多かった「特に理由はない」「時間がない」の他に、3 年生は公費負担の対象外であったことも要因としてあげている。本調査の対象者が属する地域では公費負担制度が整っていないことや、

すでに接種推奨年齢を過ぎていることから親からの勧めや援助が少ない状況が影響していると考えられる。

「子宮がん検診を受けようと思うか」の質問には、「必ず受けたい」「できれば受けたい」を合わせると90.1%と高率であり、子宮がんの早期発見の重要性は認識されていた。今野

は、ワクチン接種によって子宮頸がんのリスクは70%以上抑制できるが、子宮頸がんを完全に防ぐには、成人以降は定期的に子宮頸がん検診を受けて前がん病変のうちに見つけることが大切で、大人になったらがん検診、子どもから大人までは適切な年齢でワクチンを接種して病気を予防することが重要な健康

図2 世界保健機関（WHO）ワクチンの安全性に関する諮問委員会による子宮頸がん予防ワクチンに関する声明（2013年3月13日）

<ul style="list-style-type: none"> ・現在までに、子宮頸がん予防ワクチンは世界中に幅広く使用されている。 ・どの国からも、日本で生じているものと同様な安全性への懸念（シグナル）が生じていない。
↓
子宮頸がん興望地の安全性に疑問を呈する理由はほとんど見あたらない。
出典：GACVA Safety update on HPV Vaccines；Geneva,13 June 2013

2013年12月25日 厚労省副反応検討会 厚労省資料より

表1 <ワクチンごとの主な副反応>

発生頻度	ワクチン：サーバリックス	ワクチン：ガーダシル
50%以上	注射部の痛み・発赤・腫れ・疲労感	注射部の痛み
10～50%未満	痒み、腹痛、筋痛・関節痛、頭痛 など	注射部の腫れ、紅斑
1～10%未満	蕁麻疹、めまい、発熱	注射部の痒み・出血・不快感、頭痛、発熱
1%未満	注射部の知覚異常、しびれ感、全身の脱力	注射部の硬結、手足の痛み、筋肉のこわばり腹痛・下痢
頻度不明	手足の痛み、失神、リンパ節の炎症 など	疲労・倦怠感、失神、筋痛・関節痛、嘔吐など

*平成25年6月時点の添付文書

<報告されている重篤な副反応>

疾患名	主な症状	報告頻度
アナフィラキシー	呼吸困難、蕁麻疹などを症状とするアレルギー	約96万接種に1回
ギラン・バレー症候群	両手・足の力の入りにくさなどを症状とする末梢神経の病気	約430万接種に1回
急性散在性脳脊髄炎	頭痛、嘔吐、意識の低下などを症状とする脳などの神経の病気	約430万接種に1回

*平成25年3月末時点での数値

教育だと述べている⁴⁾。

WHO からは、厚生労働省が勧奨中止を発表した前日の6月13日にHPVワクチンへの安全声明が出されており、WHOのワクチン安全性に関する専門委員会（GACVS）から2013年6月、12月、2014年3月にだされており、このワクチンを接種しない事による将来への懸念を強調している（図2）。しかし、2013年6月14日に厚生労働省は、接種後の原因不明の筋肉痛や関節痛、しびれを訴えるケースが相次いだため、ワクチンの接種を積極的に呼びかける「勧奨」は中止した。リスクについては、表1にあるように比較的軽度のもものと重篤なものがあり、2009年12月の

ワクチン販売から2013年7月末までのワクチン接種は延べ889万人、副作用報告は2,259件（そのうち重傷事例は37件）となっているが、因果関係が不明確なものが多いと報告されている。

今後、HPVワクチンの普及をはかるには、日本においても長期のモニタリングに基づくデータを蓄積して情報提供できる体制を整えていく必要がある。HPVワクチンの普及の目指すことは子宮頸がんの予防であるため、接種に消極的な人、あるいは接種しないと決めた人にもワクチン以外の健康管理を勧めていくことが重要であると考えられる。

VI お わ り に

今回の調査で、看護短期大学生女子においてHPVワクチンについての知識や考えを知ることができた。掘は、HPVワクチン接種時の健康教育として、① 接種したHPVワクチンの限界、② 定期健診のタイミングと受診方法、③ 予防接種記録の管理方法、

④ コンドームの継続使用の必要性を述べている⁷⁾。今回は、副反応が問題視され厚生労働省の積極的推奨が中止される前のデータではあるが、今後、子宮頸がん予防教育を考えていく上での参考としたい。

本研究の限界

今回の調査は、対象数が少ない上、A短期大学1施設のみを対象としているため一般化することはできない。また、定期接種化、

副反応の問題が顕在化する前の調査であることも限界である。

謝 辞

本調査にご協力いただいた短期大学生に感謝申し上げます。

文 献

- 1) 人口動態統計（厚生労働省厚生労働省大臣官房統計情報部編）
<http://ganjoho.ncc.go.jp/professional/statistics/statistics/html>
- 2) 子宮頸がん抑圧をめざす専門家会議活動報告書
http://www.cczeropro.jp/report/rp_201002_ws_wc.html
- 3) 井上理恵、富岡美佳、中塚幹也：子宮頸がんワクチンの認知度に関する研究（第2報）～産婦人科クリニック受診者の認知度と接種の希望～. 母性衛生. Vol.51 No.3. 202. 2010.
- 4) 笹川寿之、井上正樹：子宮頸がんに関する一般女性の認知度調査. 日本医事新報. 4401. 68～72. 2008.
- 5) 今野 良：子宮頸がん予防の世界標準—HPV ワクチンと検診—. 母性衛生. Vol 52 No. 2. 366. 2011.
- 6) 上原美子：子宮頸がん予防ワクチン普及への課題とその対策. 母性衛生. Vol. 52 No. 2. 368. 2011.
- 7) 堀 成美：性教育と思春期ワクチン. 助産雑誌. Vol. 65. 595. 2011.